

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ヒップ
【英訳名】	H I P C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 吉武
【本店の所在の場所】	横浜市西区楠町8番地8
【電話番号】	(045)328-1000
【事務連絡者氏名】	常務取締役 米山 正雄
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区楠町8番地8
【電話番号】	(045)328-1000
【事務連絡者氏名】	常務取締役 米山 正雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 当第1四半期 連結累計期間	第18期 前連結会計年度
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	1,038,887	-
経常損失() (千円)	36,163	-
四半期純損失() (千円)	23,808	-
四半期包括利益(千円)	23,808	-
純資産額(千円)	1,328,875	1,400,388
総資産額(千円)	2,984,790	3,142,928
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	5.99	-
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	44.5	44.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

なお、当社は前連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますが、前連結会計年度については、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結貸借対照表項目のみを記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部新興国の経済成長の鈍化など下振れリスクの懸念はあるものの、金融政策や経済対策の効果、輸出環境の改善などを背景に、景気は着実に持ち直しの動きが見られるようになりました。

このような状況のなか、当社グループの中核事業であるアウトソーシング事業では、主要顧客であるメーカーからのニーズも引き続き堅調に推移しており、全社的な連携を活かしつつ、既存顧客及び新規顧客への営業展開を推進し、稼働率の向上及び技術料金の改善に努めました。その結果、当第1四半期連結累計期間における稼働率は、87.0%（稼働率（%）＝稼働技術者数/技術社員総数×100であり、期間の月末人数を累計した数値により算出しております。）となりました。技術料金につきましては、新卒技術者の稼働による押し下げ要因もありましたが、適性レート確保の推進により上昇傾向にあり、稼働時間も増加してきております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,038,887千円、売上原価は898,345千円、販売費及び一般管理費は184,883千円、営業損失は44,341千円、経常損失は36,163千円、税金等調整前四半期純損失は36,163千円、四半期純損失は23,808千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

アウトソーシング事業

当社の主要事業であるアウトソーシング事業では、全社連携及び地域密着の営業展開を推進することで、稼働率向上に努めるとともに、適正レートの確保を推進し、技術料金向上に努めました。その結果、売上高は1,012,130千円、営業損失は14,449千円となりました。通常、第1四半期は新卒の入社による管理・教育コストの増加により、利益率が低下いたします。今後の新卒の稼働の進捗とともに、売上高及び利益率も向上してまいります。

S M O事業

S M O事業におきましては、進行中の治験支援業務の進捗により一部収益を計上しました。また第2四半期以降に開始する案件および今後の事業拡大に対応するためC R C（治験コーディネーター）の採用を前倒しで行い、それに伴う採用コスト、教育コストが増加しました。その結果、売上高は26,756千円、営業損失は26,733千円となりました。

第2四半期以降も治験の進捗、新規案件の獲得により売上は増加し、予算通り通期では営業黒字を見込んでおります。

(2)事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,500,000
計	13,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,975,300	3,975,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,975,300	3,975,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日 (注)	3,935,547	3,975,300	-	377,525	-	337,525

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 39,753	39,753	（注）
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	39,753	-	（注）
総株主の議決権	-	39,753	-

（注）平成25年4月1日付けで普通株式1株につき100株の割合での株式分割を実施し、100株を1単元とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値は当該影響を考慮しておりません。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、比較情報である前第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	802,312	613,643
受取手形及び売掛金	549,296	562,548
仕掛品	42,029	45,482
繰延税金資産	101,977	114,339
その他	34,750	44,058
流動資産合計	1,530,366	1,380,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	512,574	512,427
減価償却累計額	144,415	148,154
建物及び構築物(純額)	368,159	364,272
車両運搬具	6,577	6,577
減価償却累計額	6,290	6,361
車両運搬具(純額)	287	215
工具、器具及び備品	57,503	58,109
減価償却累計額	53,767	54,120
工具、器具及び備品(純額)	3,736	3,988
土地	968,059	968,059
有形固定資産合計	1,340,242	1,336,537
無形固定資産		
のれん	132,619	129,303
その他	3,338	3,214
無形固定資産合計	135,957	132,518
投資その他の資産		
投資有価証券	7,004	7,004
繰延税金資産	68,310	68,310
その他	62,846	62,146
貸倒引当金	1,800	1,800
投資その他の資産合計	136,362	135,662
固定資産合計	1,612,562	1,604,717
資産合計	3,142,928	2,984,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	650,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	9,594	-
未払費用	296,639	333,377
未払法人税等	50,453	546
賞与引当金	216,390	111,636
その他	197,506	259,885
流動負債合計	1,420,583	1,355,446
固定負債		
長期借入金	27,980	-
退職給付引当金	197,124	201,148
役員退職慰労引当金	96,852	99,319
固定負債合計	321,957	300,468
負債合計	1,742,540	1,655,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金	337,525	337,525
利益剰余金	685,338	613,825
株主資本合計	1,400,388	1,328,875
純資産合計	1,400,388	1,328,875
負債純資産合計	3,142,928	2,984,790

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,038,887
売上原価	898,345
売上総利益	140,542
販売費及び一般管理費	
役員報酬	22,821
給料及び賞与	68,955
賞与引当金繰入額	8,014
退職給付引当金繰入額	509
役員退職慰労引当金繰入額	2,466
法定福利費	12,493
採用費	8,762
旅費及び交通費	3,432
支払手数料	22,402
地代家賃	12,176
減価償却費	1,057
のれん償却額	3,315
その他	18,475
販売費及び一般管理費合計	184,883
営業損失()	44,341
営業外収益	
受取利息	144
受取配当金	50
受取手数料	455
助成金収入	9,632
その他	68
営業外収益合計	10,351
営業外費用	
支払利息	1,672
支払手数料	500
その他	0
営業外費用合計	2,172
経常損失()	36,163
税金等調整前四半期純損失()	36,163
法人税等	12,354
少数株主損益調整前四半期純損失()	23,808
四半期純損失()	23,808

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	23,808
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
四半期包括利益	23,808
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	23,808
少数株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	
減価償却費	4,568千円
のれんの償却額	3,315千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	47,703	1,200	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成25年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、大手メーカーを中心とした各顧客企業に対して、その開発パートナーとして技術、設計、開発、生産技術部門等での機械設計、電子設計、ソフト開発の技術サービスを提供するアウトソーシング事業を展開しております。当社の提供するサービスは、各顧客企業に技術者を派遣して設計・開発の業務にあたり、または顧客から設計・開発等の業務を請負うことにより提供しております。現在、東北、関東、中部、関西、九州地区に13拠点を設置しております。

また、連結子会社である株式会社コスメックスでは、製薬会社の依頼により臨床試験(治験)を行う医療機関に対して、医学的判断を伴わない業務や治験に係わる事務的業務、業務を行うチーム内の調整等、治験業務全般に関わる支援サービスを提供するSMO事業を展開しております。

したがって、当社は、「アウトソーシング事業」及び「SMO事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アウトソーシ ング事業	S M O 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,012,130	26,756	1,038,887	-	1,038,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,012,130	26,756	1,038,887	-	1,038,887
セグメント損失()	14,449	26,733	41,183	3,158	44,341

(注)1. セグメント損失()の調整額 3,158千円には、セグメント間取引消去157千円、のれん償却額 3,315千円が含まれております。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書計上額の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	5円99銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額()(千円)	23,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	23,808
普通株式の期中平均株式数(株)	3,975,300

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

株式会社ヒップ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒップの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒップ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。